

KAKKIN

ニュース

2023年2月22日 発行

No.90

National Council for Peace and Against Nuclear Weapons (KAKKIN)

主な内容

- 第63回全国代表者会議を開催
 - ・主催者代表あいさつ
 - ・来賓紹介
 - ・新役員の紹介
 - ・活動の基調（要旨）
 - ・ロシアのウクライナ侵略を非難し
ウクライナの平和を求める決議
 - ・質疑応答

令和5年度活動方針・予算・役員を決定

第63回全国代表者会議を開催

KAKKINは1月30日、第63回全国代表者会議を東京グランドホテル（東京都港区）で開催した。

会議は司会の森岡常任理事の開会挨拶から始まり、議長に大槻理事（東北ブロック）を選出した後、原爆犠牲者への黙祷をささげた。続いて主催者を代表して渡邊議長、支援組織を代表して松浦UAゼンセン会長の挨拶があり、その後来賓の方々よりご祝辞をいただいた。

議事に入り、はじめに令和4年度主要活動報告、会計報告、会計監査報告が満場一致で確認された。次に議案として、令和5年度の活動の基調、具体的活動の取り組み、予算、役員が提案され、4件の質疑の後、4議案とも満場一致で確認された。続いて「ロシアのウクライナ侵略を非難しウクライナの平和を求める決議」を全員の大きな拍手で採択した。そして最後に渡邊議長のガンバロー三唱で会議を終了した。



主催者代表あいさつ



議長 渡邊啓貴

私は昨年来、常套句のように2つのことを話している。

KAKKIN運動の柱は核兵器廃絶、被爆者支援、原子力平和利用の推進の3つだが、そのうちの2つがいま世界で問われていることだ。

ひとつは核兵器廃絶・平和建設である。ロシアの侵略に対抗して、西側諸国がウクライナに戦車を供与することに関し、ドイツの煮え切らない態度がニュースになった。それはドイツがエスカレーション、すなわち追いつめられたロシアが核兵器を使用するのではないかと、懸念を持っていたからだという。確かにエスカレーションの先には、KAKKINが結成以来60年以上続けている核兵器廃絶の主張にもとる行為につながる可能性がある。その意味でいま私たちは、KAKKIN運動の重要性と意義を訴えるべきときにあるのではないだろうか。

もうひとつはエネルギー危機である。この危機によってKAKKINが訴えてきた、原子力発電の必要性、もっと広く言えば核不拡散条約に定められている原子力の平和利用の権利は、重要な主張になってきている。もちろん経済社会生活は効率性を重んじて動くので、原子力を含めたエネルギーミックスということも同時に考えていかなければならない。

ここで防衛（Defense）と安全保障（Security）について触れておきたい。私たちは両者をなんとなく同じように考えてしまいがちだが、全く違う概念である。防衛は敵がいるからそれに備えるということ。

一方、安全保障は皆で敵対関係を作らないようにしよう、仲よくやっつけようということだ。こちらの概念は言うまでもなく理想主義的で、その実現は容易ではない。だが私たちはこれを考え方の軸としてしっかり持ちつつ、現実的な対応、リアリズムの姿勢で事象を考えるべきであると思う。そうでないと防衛だけの一方的なものになってしまう。複雑な世界情勢を白か黒かだけで論じるのはわかりやすいが、それだけではないだろう。といて丸腰のまま他国に仲よくしましよと言うわけにもいかない。こうした現実的な問題に人類はずっと直面してきた。私たちは視野を広く持って、世界の、少なくとも東アジアの安全をどう考えるか、安全保障のための国際体制をどう作っていくかを真剣に議論をしていかなければならない。こういうときだからこそ防衛だけでなく、安全保障の議論も必要だと考えている。

繰り返しになるがKAKKIN運動の3本柱のうちの2本がクローズアップされている。まさに私たちの運動の本領を発揮するときだ。そのためにも皆さんの力を借りて、活動を活発にしていきたい。ご協力をお願いする。

来賓紹介



連合
副事務局長
山根木晴久様



国民民主党 代表
衆議院議員
玉木雄一郎様



立憲民主党
衆議院議員
大島 敦様



公明党
参議院議員
谷合正明様



自由民主党
衆議院議員
森 英介様

新役員の紹介

昨年の全国代表者会議以降、新たに5組織の入会があり、その代表の方には理事に就任いただいた。

- ・ 武藤憲司氏 (スズキ労連会長)
- ・ 久保順裕氏 (ヤマハ労連会長)
- ・ 会田和博氏 (日野労連会長)
- ・ 鈴木慎太郎氏 (三菱ふそう労組中央執行委員長)
- ・ 鈴木 桂氏 (全いすゞ労連会長)

令和5年度 活動の基調 (要旨)

はじめに (略)

1. 核兵器廃絶に向けて

(1) 世界の核兵器保有数と動向

2022年1月現在、地球上に存在する核弾頭の総数はおよそ12,705発で、一年前と比べると375発少なくなっており、減少し続けている。しかしながら核兵器保有国は軍事戦略において核兵器を重視し、核弾頭とこれを搭載するミサイルの性能向上など、いわゆる核兵器の近代化を図り、「使いやすい」小型核兵器を開発・配備するなど、実質的な核増強を着々と進めている。見かけの数が減っているのとは裏腹に、核兵器の脅威はむしろ高まりつつある。

(2) 核兵器廃絶に関する1年間の主要な動き

①米国とロシアの動き

米国とロシア両国の核兵器削減の枠組みは、長射程の戦略兵器を対象にした新・戦略核兵器削減条約 (新START) のみである。2022年2月、この条約を5年間延長することで合意したが、ロシアがウクライナを侵略し、核兵器の使用を示唆したことから、話し合いの見通しは全く見えていない。

②中国、北朝鮮、イランの動き

中国は、尖閣諸島周辺において力を背景とした一方的な現状変更の試みを執拗に継続している。また2022年8月には台湾周辺で大規模な軍事演習を実施し、台湾統一に関して武力行使も辞さないと言明している。

こうした中国の動きは、日本を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念となっている。

北朝鮮は、2022年、これまでにない頻度でミサイル発射実験を繰り返し、2017年以来となる7度目の核実験を強行するのではないかとの観測もある。こうした北朝鮮の軍事動向は、わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威である。

イランの核兵器開発問題は、欧州連合 (EU) を通じた間接協議が中断と再開を繰り返しており、先行きは不透明である。その中でもイランは、核開発を着実に進めている。

③国際社会・国連の動き

2022年はロシアのウクライナ侵略、核兵器使用の示唆 (2月)、核兵器禁止条約締約国会議の開催 (6月) や核兵器不拡散条約 (NPT) 運用検討会議の開催 (8月) など、核軍縮・廃絶に関していろいろな動きがあった。

ただ、核兵器廃絶の第一歩である核軍縮に向けた国際的な合意形成の機運は、いま残念ながら著しく低下している。こうした中で2023年のG7首脳会議は、被爆地広島で開催される。その意義は決して小さくない。今後G7広島に向け、この会議が核兵器の削減を前進させる具体的な成果につながるよう、いろいろな場面でしっかりした議論が重ねられることを期待する。

(3) 核兵器廃絶に向けて

「広島・長崎の悲劇は二度と繰り返してはならない」—KAKKINはこの思いで核兵器廃絶運動の継続と強

化を進める。それは安全保障という現実を直視しつつ、核兵器廃絶、平和建設という究極的な目標に一步步近づいていく運動である。

また KAKKIN は日本政府に対して、戦争被爆国の立場から核兵器保有国と非保有国双方に働きかけ、核軍縮の機運を高めていくこととともに、将来的には核兵器によらない安全保障の環境を創出できるよう外交努力を求め。そのためにもできるだけ多くの政党に対して、私たちの考え方をきちんと示し、連携を図っていく。

2. 被爆者支援

KAKKIN は 1961 年の結成以来、継続して国内の被爆者と韓国に帰国した被爆者への支援を行ってきた。被爆者支援は私たちの運動の大きな特徴であり、これからも全国での KAKKIN キャンパ活動を展開しながら、被爆者や関連する団体への支援を行っていく。

韓国被爆者支援は 2020 年以降、3 年連続で支援を見送っている。被爆者支援についてその精神、心情はこれまでと変わるものではないが、再開には日韓関係などを考慮して慎重な対応が求められている。

3. 原子力の平和利用推進に向けて

各種エネルギーの中で原子力は安定供給、経済性、地球環境保全の面で優れており、エネルギーミックスに欠かすことはできない。KAKKIN は福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、安全性の確保に万全を期し、それが確認された原子力発電所の早期再稼働をはじめ、原子力の平和利用推進に向けて継続して取り組む。

(1) 原子力発電の現状と課題

国内では電気料金の値上りが続き、地域によっては冬夏の電力供給が綱渡り状態になっている。それにもかかわらず、稼働中の原子力発電所は 10 基（停止中を含む）にとどまっており、電源構成に占める割合は 6.9% に過ぎない（2021 年度実績）。

一方、政府は 2022 年 12 月、原子力発電に関して次のような方針を決定した。

- ① これまでに再稼働した原子力発電所 10 基に加え、原子力規制委員会の審査に合格したものの再稼働していない 7 基の再稼働を進める。
- ② 既存原子力発電所の原則 40 年、最長 60 年としてきた運転期間について、安全審査対応で停止した期間を除外し、実質 60 年超の運転を認める。
- ③ 次世代革新炉の開発・建設に取り組む。

これらは原子力政策の方針転換である。内容もこれまで KAKKIN が繰り返し主張してきたことであり、

この流れをさらに進めていかなければならない。

(2) 地球温暖化対策・脱炭素化と原子力エネルギー

地球温暖化対策・脱炭素化に対しても、基本的な考え方は S + 3 E であり、現実的な取り組みが必要である。いま私たちはエネルギーの安定供給と経済性の重要性を痛感しているが、依然として温暖化対策の重要性は変わらない。日本の原子力発電の安全性の基準は世界一厳しいと言われている。そして原子力は 3 E を充たすエネルギーであり、将来的にも活用していくべきである。

おわりに（略）

決 議 文

ロシアのウクライナ侵略を非難し ウクライナの平和を求める決議

ロシアがウクライナを侵略してから 1 年が経とうとしているが、今後の戦況は予断を許さず、いまだ戦闘終結の道筋は見えない。この間、私たちが目にしたのは、民間人を含む多くの死傷者、離れ離れになる家族、破壊される住宅や施設などであり、まさに戦争の悲惨さ、非人道性に悲しみと怒りを覚えずにはいられない。

ロシアのプーチン大統領は、繰り返し核兵器の使用を示唆しており、劣勢に追い込まれて核を使用する可能性はゼロではないと言われている。威嚇を含め、いかなる形であっても核兵器の使用は絶対に許してはならず、世界は連携して全力で対応しなければならない。

この戦争の責任はひとえにロシアにある。これ以上の市民の犠牲があってはならない。KAKKIN は、核兵器廃絶、平和建設そして原子力を安全かつ平和的に利用する立場から、一刻も早く戦争が終わり、ウクライナの人々に平和な生活が戻ることを強く求める。

以上、決議する。

令和 5（2023）年 1 月 30 日

核兵器廃絶・平和建設国民会議
第 63 回全国代表者会議



質 疑 応 答

核兵器廃絶



板 茂雄さん
(KAKKIN 岡山)

(質問) 議案書に、昨年2月のロシアのウクライナ侵略以来、核兵器廃絶、核軍縮に向けた国際的機運が著しく低下している、とあり、その通りだと思う。その一方でKAKKINの運動は「安全保障という現実を直視しつつ、核兵器廃絶、平和建設という

究極的な目標に一步步近づいていく運動」とも書いてあるが、こちらはいまの世界の安全保障環境を考えるととても困難なことに思えてくる。核兵器廃絶運動を前向きに進めたいと思うが、この点はどう考えたらよいのだろうか。

(回答) 確かにいま核兵器を巡る状況はご発言の通りです。昨年8月の核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議でも最終文書がロシア一国の反対で合意されませんでした。ただこのことは、ロシア以外の国はまともだったともいえますので、やはり核保有国も非保有国も参加しているNPTの枠組みの中で、少しずつでも核兵器を縮減していくことが大事だと思います。一足飛びに核兵器を禁止し、廃絶が実現できることに越したことはありませんが、いまそれはちょっと考えにくい。まずは非保有国と核保有国が信頼関係をつくる、そして国際的な安全保障のことも考えながら核軍縮を進める。KAKKINはこのような努力の積み重ねを求めていく運動をしていきたいと思えます。

具体的には来年度も引き続き、核兵器廃絶に関し政党への要請や連合との連携活動、そして平和集会、研修会、情報発信などを行っていく予定です。

原子力の平和利用

(質問) ①政府は昨年12月、原子力発電を積極的に活用していく方針を決定した。これはKAKKINと目指す方向は同じである。今後の運動に変化はあるのか。

②エネルギーの3E、安定供給、経済性、温暖化対策について、地球温暖化対策の必要性は理解するが、いまは安定供給、経済性の方を優先すべきと踏み込むべきではないか。見解をうかがいたい。

(回答) ①ご発言のように目指す方向は一致しましたが、方針に盛り込まれた内容が実現するには時間がか



中村彰男さん
(凸版印刷労連)

かります。審査に合格した原子炉の再稼働で数年、新型炉に至っては率直なところ何年かかるか見通しがつきません。いずれにしてもすぐに現在の電力供給力不足、料金高騰の解消にはつながりません。

従って今回の長期的な政策方針を支持しつつ、足元の課題にも取り組んでいくこととなりますので、私たちの運動自体変化はないと考えています。引き続き、外に向かっては政党への政策要請、会員の皆さんに対しては研修会、発電所視察、情報発信などを着実に実行していきます。

②生活実感からすればご発言の趣旨は理解できます。ただエネルギーの3E、安定供給、経済性、地球温暖化対策はどれも大事ことで、何かを後回しにすることはできません。ただKAKKINは極端な温暖化対策や急すぎる脱炭素には疑問を持っています。例えばすべての電源を再生可能エネルギーでまかなえ、とか火力発電はすべて廃止せよといった環境原理主義の主張には乗れません。

KAKKINは原子力の平和利用推進を目指す団体ですが、原子力発電オンリーを主張しているわけではありません。特定のエネルギーに偏ることなく、原子力も再生可能エネルギーも火力も含めた、エネルギーミックスの総合的な考え方が大事です。加えて脱炭素は正しいからと言ってすぐにできるものではなく、長期的な視野が必要です。こうした総合的、長期的な視点を持って、脱炭素を目指す政策を訴えていきたいと思えます。

発信力強化



野崎亜紀さん
(交通労連)

(質問) 昨年の全国代表者会議でKAKKINの発信力強化が課題として指摘された。令和4年度にいろいろ取り組んできたと思う。その成果と令和5年度の方針をうかがいたい。

(回答) 令和4年度は情報発信の手段の整備に努めました。具体的にはフェイスブックの立ち上げ、ホームページもリニューアルです。また事務局長談話の執筆も事務局だけではなく、学識経験者の方にもお願いするようになりました。令和5年度はこれらの手段を活用して、タイムリーでわかりやすい発信を心がけたいと思えます。

